

評価対象年度	平成20年度
--------	--------

施策評価シート

政策	9	施策	24
----	---	----	----

施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

施策担当部局	土木部, 企画部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁
評価担当部局 (作成担当課室)	土木部 (土木総務課)

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	県内各地において、市街地への公共公益施設等の集積が進むなど、暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりに向けた動きが進められている。 消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりや、地域資源を生かした独自性のあるまちづくりが進められている。 各圏域内の拠点化、集約化、機能分担等により、医療、教育、交通、情報通信基盤などの県民生活に欠かせない基礎的なサービスが確保され、地域生活の充実が図られている。
その実現のための方向	仙塩広域都市計画基本方針などの都市計画区域マスタープランに基づく良好な市街地形成の促進 都市計画における適切な土地利用の誘導や公共公益施設の適切な配置の促進 公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発の促進 バリアフリー・ユニバーサルデザイン社会実現のための施設整備及び普及啓発の促進 地域住民や公共サービスと連携した地域商業の活性化支援 豊かな自然環境や独自の伝統文化などを生かした集客交流や産業振興などの促進 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策の推進 地域での多様な教育の取組支援や生涯学習の促進 生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通の維持支援 地理的情報格差の解消に向けた情報通信基盤整備の促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,284,686	2,195,098	-

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)

・少子高齢化が進む中、本県でも人口が減少しており、高齢者をはじめ誰もが暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりが求められている。県内すべての地域で、医療、教育、交通、情報通信基盤など、県民生活に欠くことのできないサービスが提供できる体制整備が求められる。

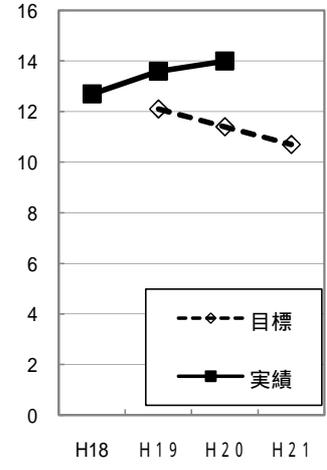
・市町村合併の進展により、複数の都市計画区域が点在するなど、行政区域と都市計画区域の関係性を見直す必要がある市町村が存在する。

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年度県民意識調査)		平成20年度 (平成21年度県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の割合	22.4%	62.3%	23.4%	65.4%
	やや重要		39.9%		42.0%	
	あまり重要ではない		14.1%	12.5%		
	重要ではない		3.6%	1.9%		
	わからない		20.1%	20.2%		
調査回答者数		1,705	1,811			
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の割合	3.7%	27.7%	4.1%	30.4%
	やや満足		24.0%		26.3%	
	やや不満		22.6%	21.6%		
	不満		10.1%	9.9%		
	わからない		39.5%	38.0%		
調査回答者数		1,687	1,799			
調査結果について			<p>・「重視」の割合は65.4%であり、この施策を重視している人の割合は6割を超えている。</p> <p>・「満足」の割合は30.4%であり、不満に感じている人の割合の31.5%を下回っており、今後も本施策を推進する必要がある。</p> <p>また、「わからない」と回答した割合が38.0%あることから、事業の周知に今まで以上に努める必要がある。</p> <p>・優先すべき項目としては、「地域医療を充実させるための医師確保」及び「公共交通の維持支援」が高くなっており、地域生活を充実させるソフト施策の充実が求められている。</p>			

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	商店街の空き店舗率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	12.1	11.4	10.7
	県内の商店街等の区域内の小売業、飲食業、サービス業等の空き店舗率	実績値(b)	12.7	13.6	14.0	-
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	-	-	-
達成度		-	C	C	-	

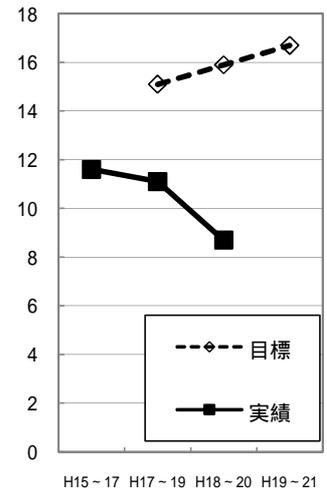


目標値の設定根拠
 ・地域商業の活性化を測定する指標として、商店街の空き店舗率を設定している。商店街の活性化は、コンパクトで機能的なまちづくりに欠かすことの出来ない要素であり、空き店舗率は、その地域の魅力、活性化の度合いを一般的に表すものとして設定している。
 ・目標値は、平成18年3月に策定された「みやぎ商工業振興中期行動計画」の商店街魅力向上プロジェクトの成果目標として設定された値(平成12年当時数値を平成22年度の目標数値に設定)を基に算出している。

実績値の分析
 ・2007年商業統計によると消費行動の変化を反映して全国の小売事業所数は、2004年度調査比8.2%減、10万店強が減っている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(単位:%)	指標測定年度	H15~17	H17~19	H18~20	H19~21
		目標値(a)	-	15.1	15.9	16.7
	条例に基づく指定施設(公益的施設のうち一定規模以上の施設)に対する適合証の交付割合	実績値(b)	11.6	11.1	8.7	-
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	74%	55%	-
達成度		-	C	C	-	

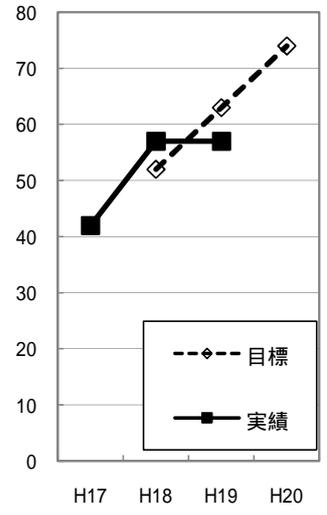


目標値の設定根拠
 ・みやぎ保健医療福祉プラン(平成18年3月策定)において、適合証交付割合の目標値(平成22年度未現在)を平成20~22年度の平均で17.5%としており、これに基づいて目標値を設定している。指標の測定については、単年度では指定施設の新築等件数に変動が大きいことを考慮して、3年平均としている。

実績値の分析
 ・条例に基づく指定施設は、バリアフリー法の対象となる2,000㎡以上の大規模施設のほか、飲食店や理容所等の小規模施設を含んでいることから、費用がかさむハード面の整備を控え、ソフト面での対応(従業員による介助等)を行う傾向が強いため、実績値が低迷しているものと考えている。
 ・条例に罰則規定はなく、適合証の交付が施設所有者等のメリットとなるよう、県民等の意識啓発を推進する必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市における適合証の交付割合は、15.4%(平成18~20年度平均)であり、過去3年間ほぼ同水準で推移している。一方、本県においては、平成20年度の交付割合が5.1%であり、平成19年度の10.6%から大幅に低下している。景気後退の影響によるハード面の整備を抑制する動きが地方から表われたものと考えられる。

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	52.0	63.0	74.0
	医療法に基づく医師数の標準数は、病院ごとの毎年の患者数等をデータとし、医療法施行規則に定める算定式に従い求めた値。	実績値(b)	42.0	56.7	56.7	-
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	109%	90%	-
達成度		-	A	B	-	

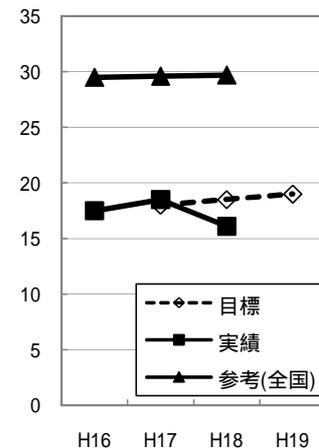
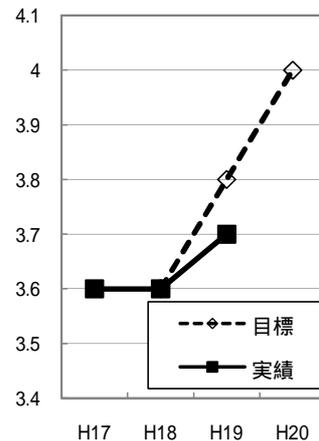


目標値の設定根拠
 ・平成17年度検査による本県自治体病院(県立病院を除く)の医師充足病院割合42%を初期値としている。
 ・平成18~20年度の施策評価に係る各目標値(52%、63%、74%)については、初期値42%と「宮城の将来ビジョン行動計画」の到達目標値(指標測定年度:平成21年度)85%との間を同じ伸び幅で推移(上昇)するものとした。
 なお、将来ビジョン行動計画の到達目標値85%は、平成17年度検査による全国平均の医師充足病院割合(県立病院以外も含む)83.8%を目安に設定したものと。

実績値の分析
 ・平成19年度検査における自治体病院(県立病院を除く)の調査施設数は30、うち医師が充足病院数は17であり、この状況は前年度と全く同じであった。平成19年4月に採用したドクターバンク医師2人の派遣先はいずれも充足病院であり、この派遣と併せて自治医科大学医師の異動も行ったが、実績値の上昇には繋がらなかった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成18年度検査による全国平均の医師充足病院割合(自治体病院以外も含む)値は85.0%、北海道・東北地区の平均値は66.4%となっている。本県の値は74.0%であり、北海道・東北地区の中では高いが、全国平均と比べると10ポイント以上低い状況である。

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4	公立図書館における県民1人当たりの図書資料貸出数(単位:冊)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	3.6	3.8	4.0
	県民1人が県図書館をはじめとする公立図書館で一年間に借りる図書資料数 出典:県内読書施設の現状調査	実績値(b)	3.6	3.6	3.7	-
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	100.0%	97.4%	-
		達成度	-	A	B	-
目標値の設定根拠	近年の県民一人当たりの公立図書館における図書資料貸出数に関する実績や傾向を踏まえた上で、各年度毎0.2冊の増加を見込み設定した。(平成21年度の目標値は4.2冊と設定している)					
実績値の分析	3年目の目標達成には極めて厳しい状況にあるが、生涯学習の中核的施設として、引き続き県民のニーズに応えるべく、図書資料や学習情報を提供していくとともに、市町村図書館等への支援・協力を実施していく。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
5	県内移動における公共交通の利用率(単位:%)	指標測定年度	H16	H17	H18	H19
		目標値(a)	-	18.0	18.5	19.0
	県内移動における全輸送機関利用者数に対する公共交通利用者数の比率	実績値(b)	17.5	18.5	16.1	-
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	103%	87%	-
		達成度	-	A	C	-
目標値の設定根拠	利用率は公共交通維持施策のさらなる推進により、初期値である平成16年度の利用率実績より、年間0.5%の増加を目指すこととし、3年後の利用率19%を当面の目標値として設定した。					
実績値の分析	自家用車利用者の増加及び乗合バス利用者の減少により、目標値を下回った。					
全国平均値や近隣他県等との比較	東京、大阪などにおいて、他の都道府県より大きく利用率が高くなっているため、全国平均も30%弱となっているが、東北の他県との比較においては宮城県の利用率は最も高くなっている。					



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>【目標指標等】 「商店街の空き店舗率」は, 個人事業者の減少傾向が続いており, 目標は未達成となっている。 「『だれもが住みよい福祉のまちづくり条例』に基づく適合証の交付割合」は, 小規模施設ではハード整備を控え, ソフト面での対応を行う傾向が強いことから, 目標は未達成となっている。 「医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院の割合」は, 目標値を下回っているもの, 前年度の実績値と同じであり現状維持している。 「公立図書館における県民1人当たり図書貸出数」は, 目標値を下回っているもの, 前年度の実績値を上回っている。 「県内移動における公共交通の利用率」は, 自家用車利用者の増加及び乗合バス利用者の減少により, 目標は未達成となっている。 【県民意識調査結果】 「重視」の割合が65.4%と重要ではないとする割合14.4%を大きく上回っており, 県民は本施策を必要と感じていると判断できる。 【社会経済情勢】 市町村合併の進展により, 1つの市町村に複数の都市計画区域が点在する状況となったため, 合併した市が自ら都市計画区域再編案の作成を行うなど, まちづくりの主体として市町村が役割を担うようになった。 【事業の実績及び成果等】 施策を構成する各事業は, 施策実現に向けての必要性は妥当なものであり, 一定の成果もあったと判断できる。</p> <p>以上のことから, 施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	見直しが必要	<p>・県民意識調査結果から, 県民の本施策に対する「満足」の割合は30.4%であり, 不満に感じている割合の31.5%を下回っている。優先すべき項目とされた「地域医療を充実させるための医師確保」, 「公共交通の維持支援」などの地域生活を充実させる事業について, 検討する必要がある。</p>

施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)

・各都市計画決定・変更手続きは, 関係機関との調整や協議, 住民説明会や公聴会の開催など, 相応の期間を要するものであり, まちづくりの主体である市町村との相互協力関係の構築が不可欠となっている。
 ・中心市街地活性化基本計画の策定にあたって, 市町村や地元事業者, 住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。
 ・独自の交通手段を持たない地域住民にとって地域生活交通の維持は欠かせないものであり, 今後は, 地域住民も含めた多様な主体が地域交通の維持に関わる必要がある。

次年度の対応方針 及び への対応方針

・不満に感じている割合が「満足」の割合より高くなっていることから, 地域生活に関連する事業を継続して実施していく。
 ・関係市町村との対話を継続するとともに, 円滑な都市計画決定, 変更手続きが進むよう, 県の工程を示して市町村の理解を求め, 協力を得ていく。
 ・中心市街地や商店街の活性化に向けて, 具体的な事業計画策定のための合意形成に対し支援を行うとともに, 様々な機会を捉え, 関係市町村等に対して情報提供や必要な助言を積極的に行う。
 ・地域生活交通の維持確保に当たり, 市町村主催の地域交通に関する検討会等に地域住民が主体的に参画する体制づくりを促進する。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	都市計画基礎調査 土木部・都市計画課	64,641	都市計画区域数 24区域	対象市町村数 23団体	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
2	仙石線多賀城地区連続立体交差事業 土木部・都市計画課	1,547,780	高架化された路線延長	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	
3	市街地再開発等補助事業 土木部・建築宅地課	209,231	補助事業地区数 3地区	事業完了地区数 1地区	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
4	バリアフリーみやぎ推進事業(再掲) 保健福祉部・社会福祉課	1,489	「福祉のまちづくり読本」の配布冊数 23,400冊	適合証交付割合 8.7%	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	

5	鉄道駅舎等バリアフリー整備事業	28,700	補助交付市町村数	1団体	設置エレベーター数	3基	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止	
	企画部・総合交通対策課										
6	商店街にぎわいづくり戦略事業(再掲)	4,687	市町村等への助成数	4団体	商店街振興に係る事業計画策定数	4計画	妥当	成果があった	効率的	維持	
	経済商工観光部・商工経営支援課										
7	中心市街地商業活性化支援事業	2,329	市町村等への助成数	4団体	中心市街地活性化基本計画策定数	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
	経済商工観光部・商工経営支援課										
8	宮城県ドクターバンク事業(再掲)	8,580	-	-	ドクターバンク事業の採用医師数	3人	妥当	成果があった	効率的	維持	
	保健福祉部・医療整備課										
9	地域医療医師登録紹介事業(再掲)	非予算的手法	新規求職者登録数	1人	自治体病院への医師斡旋人数	1人	妥当	成果があった	-	維持	
	保健福祉部・医療整備課										
10	生涯学習関係情報提供システム運営事業(再掲)	2,620	登録情報件数	5,691件	アクセス件数	11,627件	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合・廃止	
	教育庁・生涯学習課										
11	図書館市町村支援事業(再掲)	52,716	県図書館から県内市町村図書館等に対する年間協力貸出数	22,514冊	県内公立図書館における県民1人当たり図書貸出数	3.7冊	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
	教育庁・生涯学習課										
12	みやぎ県民大学推進事業(再掲)	4,317	みやぎ県民大学講座数	66講座	みやぎ県民大学受講者数	2,052人	妥当	成果があった	効率的	維持	
	教育庁・生涯学習課										
13	第三セクター鉄道対策事業	36,355	-	-	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持	
	企画部・総合交通対策課										
14	地方生活バス路線の維持・活性化事業	105,467	補助系統数	324系統	市町村運行路線の収支率	32%	妥当	成果があった	効率的	維持	
	企画部・総合交通対策課										
15	離島航路運行維持対策事業	126,186	-	-	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持	
	企画部・総合交通対策課										
16	公共交通活性化モニター事業	非予算的手法	報告依頼回数	2回	市町村、交通事業者への通知数	2回	妥当	ある程度成果があった	-	維持	
	企画部・総合交通対策課										
事業費合計		2,195,098									